

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

建設整備事業

事務事業の段階

計画 事業化 事業 管理

政策名	5 安全な港		24年度事業・個別施策評価結果 (今後の取組みの方向性)			責任者	総務部 危機管理室担当課長
基本施策名	07 危機管理機能の強化		事務事業	成果	コスト		
個別施策名	21 防災対策を強化する						
事務事業名	22 名古屋港管理組合業務継続計画の策定					事業 期間	平成25年度
目的	発災時に優先して遂行する業務(非常時優先業務)を予め決めておくことで、本組合における大規模災害後の業務継続と名古屋港の早期復旧を図ります。					根拠 法令等	
概要	愛知県の防災計画の見直しに伴い、地震・津波及び台風・高潮に対応した新たな業務継続計画を策定します。					実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
平成25年度の実施予定	愛知県が公表する津波・高潮浸水被害予測結果を踏まえ、業務継続計画の策定に向けた検討を進めます。					関連 シート	

2 DO(実施)

平成25年度に実施した内容・結果	愛知県が公表する津波・高潮浸水被害予測結果を踏まえ、業務継続計画の素案を作成しました。							
コスト(年度)	単位	21(実績)	22(実績)	23(実績)	24(実績)	25(実績見込み)	合計	備考(款項目節等)
事業費 計	千円					7,329	7,329	(款項目節) 歳出:総務費/総務管理費/一般管理費/委託料
一般会計	千円					7,329	7,329	(算出計算式)
事業会計	千円							
その他	千円							
人員費 計	千円					8,760	8,760	(その他)
正規職員	人					1.00		
嘱託職員	人					0.00		
合計	千円					16,089	16,089	

3 CHECK(検証)

活動・成果指標(単位)	年度	21	22	23	24	25	最終目標	25	備考(指標の算定方法など)
業務継続計画の策定の進捗度(%)	目標					80		100	
	実績					80			
	単年度達成率(%)					100.0			
	累計達成率(%)					100.0			
関係者会議(回)	目標					5		5	
	実績					5			
	単年度達成率(%)					100.0			
	累計達成率(%)					-			
平成25年度までを総括した必要性・有効性・効率性の確認		判断理由 (課題の抽出)							その他特記事項
必要性	どうしても必要な事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							現政策体系において、災害時における業務立ち上げ時間の短縮と業務レベルの向上を図るため、業務継続計画を取りまとめる必要性があります。
	利用者のニーズは高いか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							
	本組合が関与する必要があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							
有効性	目的や目標の水準は妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							現政策体系において、業務継続計画(素案)を作成することができたため、目標を達成することができました。
	目標を達成したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							
	個別施策へ貢献したか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							
効率性	最小のコストで成果をあげているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							現政策体系において、一定の事務作業量が必要であるため、一部の事務を委託するなど効率的な運営を実施してきました。
	受益者に適正に負担させているか?	<input type="checkbox"/> ○ <input checked="" type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							
	効率的な運営主体となっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> × <input type="checkbox"/>							

4 ACTION(取組)

個別施策評価結果による今後の取組みの方向性	事務事業	成果	コスト	判断理由
	延伸			策定した業務継続計画を運用し、教育・訓練を実施することにより、業務継続マネジメント体制を確立する必要があるため。(H25→H26に延伸)
個別施策評価結果を踏まえた来年度以降の取組み				
庁内調整会議を実施することにより庁内調整を図り、本組合業務継続計画を見直します。				